

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 金山町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
487	1,238	101	1,826

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,724	2,655	70	70	0	2,902	
町営バス会計	25	25	0	0	0	0	
一般会計等	2,743	2,673	70	70		2,902	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国保事業会計	491	455	36	36	47	0	0	
国保施設会計	145	145	0	0	33	20	3	
老人保健会計	602	602	0	0	15	0	0	
介護保険会計	421	419	2	2	72	0	0	
簡易水道事業会計	289	286	3	3	156	696	542	
農業集落排水事業会計	7	7	0	0	6	35	32	
特定地域生活排水処理事業会計	105	105	0	0	29	173	173	
公営企業会計等計				41		924	750	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
福島県市町村総合事務組合								
・一般会計	12,204	11,943	261	261	1,930	0	0	
・特別補償等特別会計	1,281	1,281	0	0	0	0	0	
・特別償いつぎ金特別会計	5	4	1	1	0	0	0	
・非常勤職員公務災害補償特別会計	28	22	6	6	0	0	0	
・自治会館管理特別会計	23	23	0	0	0	0	0	
会津若松地方広域市町村圏整備組合								
・一般会計	4,748	4,540	208	208	40	3,444	9	
福島県後期高齢者医療広域連合								
・一般会計	1,585	1,443	142	142	0	0	0	
一部事務組合等計				618		3,444	9	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
会津かねやま振興公社	1	31	30	2	0	0	0	0	
(株)会津かねやま	-	9	9	-	-	-	-	-	H20.3.4設立
地方公社・第三セクター等計			39	2	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		472	
減債基金		34	
その他充当可能基金		342	
充当可能基金計		848	

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.63	3.82	0.19	15.00	20.00	簡易水道事業会計		6.0	
連結実質赤字比率		6.07		20.00	40.00	農業集落排水事業会計		0.0	
実質公債費比率	21.3	20.7	0.6	25.0	35.0	特定地域生活排水処理事業会計		0.0	
将来負担比率		82.3		350.0					
財政力指数	0.24	0.24	0.0						
経常収支比率	86.8	86.5	0.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。